

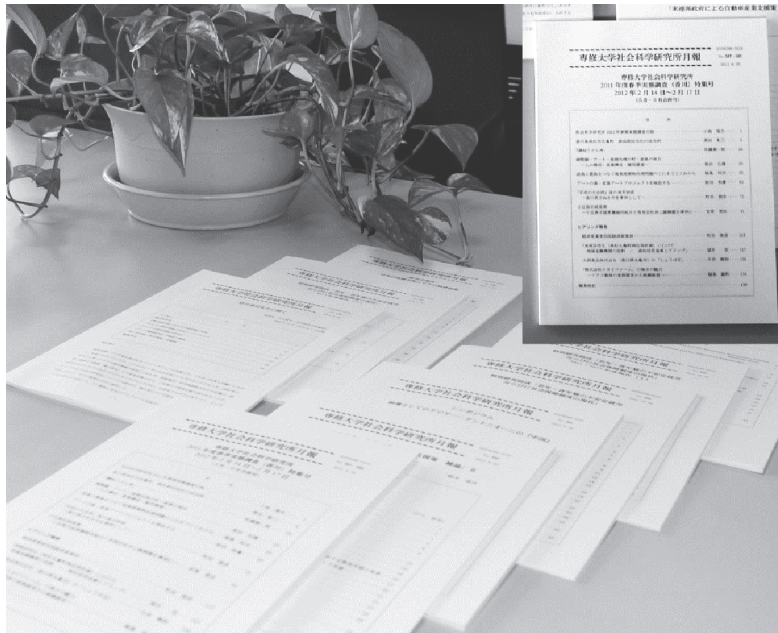
# 社会科学研究所への思いと期待

柴田 弘捷

『社会科学研究所月報』600号とのこと、おめでとうございます。

600号というと、毎月欠かさず刊行され続けてきて50年ということになります(創刊号は1963年10月です)。600号=600冊、何回か合併号がありましたから、実際は「600冊近く」ということでしょうか。よくぞここまで永く続いてきたものだと、社研の運営にかかわったことのある者の1人として、感慨深いものがあります。

その600号を記念して、社研事務局編集担当の福島所員から、所長経験者として「何か書け」との依頼(命令?)がありました。昨年3月に定年退職をして、1年間「ボヤー」と過ごしてきた身には「何を書いて良いのやら」、と言うところですが……、『社会科学研究所月報』の性格・特徴については、『月報』500号(05.2.20)に、書いておりますので、そちらを参照していただくことにし、いささかの思いも含めて、社研について思ってきたこと、関わってきたことなどを記して、編集担当者からの命令を果たすことにいたします。



ここ1年の月報と実態調査特集号

思い起こせば、専修大学に入職の翌年（1977年）に所員にいただき、以来35年間、初期には事務局のメンバーとして、そして2003年4月から07年3月まで2期4年間所長として、社研運営にかかわってきました。また、年2回行われた夏、春の社研の実態調査で、日本各地、そしてベトナム、韓国、中国各地、等々、1人ではなかなか見聞出来難い所へも連れて行ってもらいました。それだけでなく、文学部という、あまり社会科学的要素を持たなかった学部に入職してきた者にとって、経済学部、商学部、経営学部の経済系3学部の先生、神田校舎で離れていて普段接触する機会のない法学部の先生とも社研の研究会・実態調査等でご一緒し、知己得ることもできました。

ある意味では、小生の専大での教員生活はその大半を社研とともに過ごしてきたような気がします。そして、退職後の現在も、参与として、社研と関係を持たしていただいています。

専大入職当時（1976年）の小生の社研に対するイメージは、現代社会の諸問題を、実証的かつ批判的に共同研究をする研究所、というものでした。つまり、所員は自己の研究を進め、相互批判的に研究プロセス・成果を報告・発表する（その場が、社研の研究会、月報、年報です）とともに、特定のテーマで所員が共同研究を行い、その成果を「世に問う」（その象徴的な成果が、小生の入職以前ものですが、『年報』8号で特集された「日雇い労働者—山谷の生活と労働—」だったと思います）、そういう研究所、と言うイメージでした\*1。

しかし、小生の入所時にはすでに、「研究所としての共同研究をする」という雰囲気は薄れていました。しかし、日本の大学の多くの研究所は、研究所としての研究プロジェクトを持ち、共同研究を行い、その成果を世に問うことを行っています。専大社研にその「共同研究精神」とも言うべきものが薄れてきていることを残念に思っていました（この点については、かつて、述べたことがありますので、これ以上触れませんが）。

今から思えば、それもある種当然のことだったと思います。なぜなら、社会全体として認識方法の多様化、関心領域の多様化・細分化が進んできていましたし、社研もメンバーの拡大・多様化が進んできた中で、関心も多様化・分散化してきました。そのような中で、一つの 이슈で「研究所としての共同研究」を設定することは不可能になっていたのでしょう。

ただ、この精神が全くなくなったとは思えません。三輪芳郎所長時代に社研としての研究プロジェクトがいくつか立ち上がったこともありましたが\*1、もはや、多くの社研所員合意のうえでの共同研究、つまり社研としての共同研究は不可能であるとしても、一定人数による、共通のテーマでの共同研究を奨励し、その成果の発表を義務付けた「特別研究助成制度」の発足と成果発表の場としての『社研叢書』の刊行は、その表れの一つであると、私は理解しています。

また、何回も開催されてきた公開シンポジウムの開催なども、その時の日本社会の課題に、

社研としてその解明にあたらうとする、社研の共同研究精神の一つの表れではなかったかと思っ  
ています。

このような中で、小生は 2003 年に図らずも社研所長に選出されました。そして、04 年度から 3 年間継続の「社研プロジェクト・中国  
社会研究」を立ち上げました。これは社研に対する小生の思い、社研を、単に所員の研究成果の発表媒体の提供機関（『月報』、  
『年報』の刊行）、研究助成金の配分機関としてではなく、「社研としての共同研究の復興」という思いの現実化で  
した。もちろん、共同研究復興の目論見だけで「中国社会研究」を立ち上げたわけではありません。現代社会を研究する者の一人として、平和の問題、経済、政治、社会関係等、あらゆる面で、現代は中国を抜きにして考えることはできない、だから中国社会を知り、中国人を知り、そのためには、中国との交流が必要である、と考えていたからです。真の国際化・グローバリゼーション、あるいは真の国際交流は、他国・他地域の社会・文化を科学的・実証的に理解すること、他国・他地域の人間を知ることを抜きには成り立たないでしょう。

この「中国社会研究プロジェクト」は、あまり十分な準備をしないまま、所長の意志として、やや強引に提案したところもあり、当時の村上事務局長（現・所長）を始め、事務局のメンバーにはいささか迷惑なことであったかもしれませんが、社研としての研究プロジェクトとして承認されました。そして、プロジェクトへの参加希望を募ったところ、38 名の所員の参加を得ることができました。

中国社会研究プロジェクトは、3 年間で、社研としての海外実態調査と結合した 3 回の中国調査の他、メンバーによる数回の現地調査および資料収集、そして 3 回の日中学術シンポジウムの開催（05 年 3 月・北京、06 年 3 月・上海、06 年 11 月・専修大学）という活動をしました<sup>\*2</sup>。

このプロジェクトが、社研としての共同研究として成功したかどうかはあまり自信がありませんが、プロジェクトをきっかけに生まれた中国人研究者との交流は、その後の小生の中国とのかかわり、研究にも大きな意味をもたらしました。

05 年の北京での春季合宿研究会・シンポジウムとあわせて行われた実態調査の際、北京の日系企業を訪れ、日系企業の現地採用従業員の人事管理についての聴き取りを行ったことを契機に、後述の北京日本学研究中心に派遣されたとき、何社かの在北京日系企業の聞き取りを行い、それ以降も、大学の個人研究助成、社研から特別研究助成、グループ研究助成等を受け、毎年中国各地を訪れ、「在中国日系企業の現地採用従業員の人事管理」に関する調査・研究を続けることになりました。そして、その成果の一部を、社研月報、社研叢書等に掲載させていた  
だいています。

また、最初のシンポジウムの打ち合わせ(04 年)の際知り合った北京日本学研究中心副教

授・宋金文氏（大矢根・現事務局長の友人でもあります）の紹介で、北京日本学研究中心の招聘教授に招かれ（国際交流基金からの派遣）、07年2月末から半年間北京に滞在し、日本社会に関する講義・演習を担当しました。

これは得難い経験でした。そこでは、日中の教育の仕方の違いを感じました。最初の演習の時間に、進め方として、テキストを相談して決め、発表担当者は、レジュメを作成し、報告をし、みんなで討議をする、という日本のゼミでは、学部でも当たり前のやり方を、示したら、ビックリされました。そんな授業は受けたことがない、授業は先生が講義をするものだ、ということでした。これはどうも特殊な例ではないようで、専修大学で小生の大学院のゼミに参加していた中国からの留学生に聞いても、そうでした。

中国では、大学院の修士課程であっても、日本のように、学生が発表し、教員も加わって議論する、という関係ではなく、教員は一方的に教えるのであって、学生は講義を聞く・覚える、という関係になっているようでした（日本でも、だんだんそのようになりつつあるようですが）。

また、学生と教員が“一緒に飲みに行く”というようなことは稀なことのようでした。小生は意識して、教育とコミュニケーションの一環として、院生と“一緒に飲みに行く”を実行しました（ただし、彼ら／彼女らは教員の前ではあまり飲みません）。そして、そこでの教え子を中心として、中国の若い友人たちができました。彼ら／彼女らとは、現在に至るまで、交流が続き、中国社会・中国人を知る一助となっています。

社研事務局員時代の思い出話を一つ、二つ記しておきます。

事務局員としては、主に編集担当をしてきました。編集担当の仕事は、『月報』と『年報』の編集・刊行です。編集と言っても、執筆者探しと執筆者と出版社（当時は時潮社でした）との橋渡し程度でしかありませんでした。80年代、月報には、執筆希望者が少なく、毎月刊行するため、執筆者探しが仕事でした。執筆者がなかなか見つからず、刊行が遅れたことも何回かありました（しかし、刊行の日付は何時も月の20日です）。現在は執筆希望者が多く、順番待ちの状態であると聞き及んでいます。御同慶の至りです。

また、年報は現在と同じで、6月頃エントリーをしてもらい、原稿提出期日は11月でした（記憶が定かでなく、正確ではないかもしれません）。エントリーをしても、遅筆の所員がいて、締め切り期日までに入稿がありません。締め切り期日後催促をしますと、「後1週間待ってくれ」、あるいは、間に合わないので、今回は「降りる」という返事になります。このような例は多々あるのですが（小生もその一人です）、A所員は、1週間後また催促をすると「もう1週間待ってくれ」、小生も遅筆で原稿締め切り期日を守れない方ですので、その気持ちが良く分かりますので、「後1週間だけですよ」と言って、待つことにします。1週間後、催促をしますと「3分

の2できている。もう1週間待ってくれ」です。ところが、とうとう年報の入稿のデッドラインです。ということで、ついに間に合わず、残念ながら、その論文は年報には掲載できませんでした。

また、このようなこともありました。通常、校正は再校までですが、B所員の再校ゲラは「真っ赤」でした。とても再校で済ますわけにはいきません。それで三校にしました。ところが三校ゲラも「真っ赤」で、またも段落も頁も変わってしまうものでした。当時は、今のようにコンピューター上で編集処理をするのではありません。一字一字活字を拾い、入れ替えて、誌面を組み立てるのです。段落が変わる、頁が変わる、というのは大変な作業で、時間がかかります。小生は学生時代、ある労働組合のアルバイトをしたことがあります。そこで発行する機関紙の校正をしましたが、そこでは、「段落を変えない」ために常に字数を数えながら校正をする、というのが基本でした。三校でも、段落が変わる、頁が変わる、という校正は、編集担当、印刷所、出版社泣かせです。しかし、同時に、B所員の、自己の論文に対する真摯さを強く感じました。以前にB所員の論文、著書をいくつか読んでいて、その論理構成の緻密さと文章の美しさに感心していましたので、それがこのような真摯な推敲の結果生まれていたのか、と納得した次第です。

以上のように、社研にはいろいろな思い、思い出があります。『月報』が、今後、まずは700号まで順調に刊行されるように、そして、社会科学研究所が、学部の枠を超えた研究者が結集し、学際的な共同研究を可能にする研究所として、今後も更なる発展を遂げて行ってほしいと思っています。

## 注

- \*1 社研の共同研究のテーマについては、福島義和「21世紀の社会科学研究所の活動は？」の「表 社会科学研究所の研究活動の流れ」参照（『月報 500号記念号』05.2.20）
- \*2 「社研プロジェクト・中国社会研究」の主旨、3回のシンポジウムの内容については、社研月報 No.505・506 合併号（05.7.20）「日中学術シンポジウム・調査特集号」、No.517（06.7.20）「日中シンポジウム 経済・社会の構造変容と諸課題—日本の現状・中国の現状—」、『社会科学研究叢書 11 中国社会の現状Ⅱ』（2009 専修大学出版会）を参照されたい。